

# 後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める 意見書提出の陳情

昨年6月15日に政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2018（骨太方針 2018）」は、「高齢者医療制度や介護制度において、所得のみならず資産の保有状況を適切に評価しつつ、『能力』に応じた負担を求めること」、「団塊世代が後期高齢者入りするまでに、世代間の公平性や制度の持続性確保の観点から、後期高齢者の窓口負担の在り方について検討する」としています。

こうした負担増の検討の進行に対して、全国後期高齢者医療広域連合協議会は、6月6日に「後期高齢者医療制度に関する要望書」を政府に提出し、「制度の根幹である高齢者が必要な医療を確保するという観点から現状維持に努めること」と表明しています。神奈川県保険医協会は「窓口負担の原則2割負担は高齢者の受診抑制につながる」としているなど、老人クラブや医療関係団体から負担増についての検討中止を求める意見が相次いで出されています。

神奈川では、「75歳以上の医療費2倍化反対署名」に秋から取り組み、県内の老人クラブなどの協力もいただき、現在5万4千筆を超えて集約されています。臨時国会では、国会要請行動の度に署名を持ち込み、地元選出の国会議員の紹介議員は10人に達し署名を託しました。

神奈川県の後期高齢者は55%が所得なしで、所得100万円未満は72%と厳しい生活を強いられており、医療費の窓口負担の引き上げが行われれば、医療受診抑制が強まり、高齢者の命をも脅かすことになります。

つきましては、以下を陳情します。

## 記

国に対し、「後期高齢者の医療費窓口負担については現状維持に努めること」との意見書を提出すること。

2019年3月13日

住 所 横浜市中区桜木町 3-9(神奈川県社会保障推進協議会内)  
団 体 名 75歳以上の医療費2倍化反対実行委員会  
代表者名 二村 哲(神奈川県保険医協会理事)  
電 話 045-201-3900(神奈川県社会保障推進協議会)

神奈川県後期高齢者医療広域連合協議会議長 殿

## 意見書案

### 後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書

6月15日に政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2018（骨太方針2018）」は、「団塊世代が後期高齢者入りするまでに、世代間の公平性や制度の持続性確保の観点から、後期高齢者の窓口負担の在り方について検討する」と示されました。

窓口負担の引き上げは、後期高齢者の生活および医療の受診に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした実情を考慮し、後期高齢者が必要な医療を受けられる機会の確保という観点から、窓口負担のあり方については現状維持に努めることを求めます。

つきましては、以下を陳情します。

#### 記

後期高齢者の医療費窓口負担については現状維持に努めること

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成31年3月25日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

} あて

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会  
議長 かわの 忠正